

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位:百万円、口、人、%)

項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
経常収益	10,300	10,339	11,116	8,172	7,919
経常利益	2,185	1,945	1,556	1,589	1,731
当期剰余金	1,866	1,608	1,591	1,267	1,440
出資金 (出資口数)	19,870 (993,531)	19,870 (993,531)	24,879 (1,243,981)	24,879 (1,243,981)	24,879 (1,243,981)
純資産額	63,026	62,595	64,310	65,876	62,231
総資産額	920,878	933,199	942,211	966,798	943,085
貯金等残高	838,534	855,399	869,486	887,680	871,087
貸出金残高	96,506	100,034	102,717	106,302	105,341
有価証券残高	189,002	170,143	187,429	245,412	260,218
剰余金配当金額	1,217	1,217	1,045	867	867
普通出資配当額	237	237	237	237	237
後配出資配当額	80	80	107	130	130
事業分量配当額	900	900	700	500	500
職員数	88	83	79	83	79
単体自己資本比率	24.46	20.29	20.25	18.55	17.84

(注) 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農林水産省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 利益総括表

(単位:百万円、%)

項目	令和2年度	令和3年度	増減
資金運用収支	65	809	744
役員取引等収支	102	132	29
その他事業収支	1,049	1,385	335
事業粗利益 (事業粗利益率)	1,217 (0.14)	2,327 (0.27)	1,110 (0.13)

- (注) 1. 資金運用収支=資金運用収益-(資金調達費用-金銭の信託運用見合費用)
 2. 役員取引等収支=役員取引等収益-役員取引等費用
 3. その他事業収支=その他事業収益-その他事業費用
 4. 事業粗利益=資金運用収支+役員取引等収支+その他事業収支
 5. 事業粗利益率=事業粗利益/資金運用勘定平均残高×100

事業純益

(単位:百万円)

項目	令和2年度	令和3年度	増減
事業純益	△ 209	1,006	1,215
実質事業純益	△ 178	1,006	1,184
コア事業純益	△ 607	193	800
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	△ 832	△ 294	537

- (注) 1. 事業純益=事業収益-(事業費用-金銭の信託運用見合費用)-一般貸倒引当金繰入額
 2. 実質事業純益=事業純益+一般貸倒引当金繰入額
 3. コア事業純益=実質事業純益-国債等債券関係損益
 国債等債券関係損益は、国債等債券売却益、国債等債券償還益、国債等債券売却損、国債等債券償還損、国債等債券償却を通算した損益です。

3. 資金運用収支の内訳

(単位:百万円、%)

項 目	令和2年度			令和3年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	874,741	4,318	0.49	874,136	4,737	0.54
うち預け金	593,991	2,943	0.49	571,376	2,969	0.51
うち有価証券	172,966	772	0.44	193,353	1,185	0.61
うち貸出金	107,783	602	0.55	109,407	583	0.53
資金調達勘定	857,810	4,349	0.50	856,433	4,025	0.47
うち貯金・定積	854,698	4,347	0.50	853,182	4,023	0.47
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	2,890	-	-	3,019	-	-
総資金利ざや			△ 0.17			△ 0.08

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率

資金調達原価率=(資金調達費用(貯金利息+譲渡性貯金利息+売現先利息+債券貸借取引支払利息+借入金利息+金利スワップ支払利息+その他支払利息(支払雑利息等))+経費-金銭の信託運用見合費用)÷(貯金+譲渡性貯金+売現先勘定+債券貸借取引受入担保金+借入金+その他(貸付留保金、従業員預り金等)-金銭の信託運用見合額)×100

2. 資金運用勘定の「うち預け金」の利息には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。
3. 資金調達勘定の「うち貯金・定積」の利息には、支払奨励金が含まれています。
4. 資金調達勘定計及び「うち貯金・定積」の平均残高及び利息は、金銭の信託運用見合額及び金銭の信託運用見合費用を控除しています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位:百万円)

項 目	令和2年度増減額	令和3年度増減額
受取利息	△ 119	418
うち預け金	△ 368	25
うち有価証券	285	412
うち貸出金	△ 37	△ 19
支払利息	△ 293	△ 323
うち貯金・定積	△ 179	△ 323
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	△ 113	-
差し引き	173	742

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の「うち預け金」には、受取奨励金及び受取特別配当金が含まれています。
3. 支払利息の「うち貯金・定積」には、支払奨励金が含まれています。
4. 支払利息計の増減額は、金銭の信託運用見合費用控除後の支払利息額の増減額となっています。